

厚生年金保険・国民年金事業の概況

(令和 2 年 6 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 令和2年6月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,302万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）減少している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,454,697	40,845,467	25,090,523	15,754,944	312,368
船員以外	2,450,565	40,793,738	25,038,794	15,754,944	312,250
一般男子	・	25,038,324	25,038,324	・	354,448
女子	・	15,754,944	・	15,754,944	245,187
坑内員	・	470	470	・	363,783
（再掲）短時間労働者	36,979	501,984	134,094	367,890	146,435
船員	4,132	51,729	51,729	・	404,751
国民年金	・	22,174,397	7,457,228	14,717,169	・
第1号	・	13,878,071	7,275,716	6,602,355	・
任意加入	・	183,302	65,027	118,275	・
第3号	・	8,113,024	116,485	7,996,539	・
合計	・	63,019,864	32,547,751	30,472,113	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 令和2年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,467万人であり、前年同月に比べて、9万人（0.2%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,498,094	15,405,017	14,013,343	452,754	5,607,741	19,239
旧共済組合を除く	35,145,002	15,195,815	13,947,575	450,092	5,532,768	18,752
旧法	864,743	301,914	229,574	31,172	283,731	18,352
新法	34,260,811	14,887,237	13,717,048	417,918	5,238,608	・
（再掲）基礎あり	26,340,823	13,821,834	12,171,113	284,835	63,041	・
基礎または定額あり	26,095,958	13,897,139	12,198,819	・	・	・
基礎繰上げあり	1,977,331	577,047	1,400,284	・	・	・
基礎繰上げなし	24,118,627	13,320,092	10,798,535	・	・	・
基礎及び定額なし	2,508,327	990,098	1,518,229	・	・	・
船員保険（旧法）	19,448	6,664	953	1,002	10,429	400
旧共済組合計	353,092	209,202	65,768	2,662	74,973	487
旧法	96,354	70,102	2,241	1,048	22,476	487
新法	256,738	139,100	63,527	1,614	52,497	・
（再掲）基礎あり	199,881	137,988	60,544	1,347	2	・
国民年金計	35,716,273	32,703,363	932,535	1,996,416	83,959	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,700,672	5,611,599	427,675	1,631,646	29,752	・
旧法抛出国	785,816	423,952	314,531	38,811	8,522	・
新法基礎年金	34,930,457	32,279,411	618,004	1,957,605	75,437	・
（再掲）基礎のみ	8,013,975	6,235,127	114,238	1,637,456	27,154	・
（再掲）基礎のみ共済なし	6,914,856	5,187,647	113,144	1,592,835	21,230	・
福祉年金	24	24	・	・	・	・
合計	44,673,687	34,148,582	2,714,221	2,162,988	5,628,657	19,239

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出国に計上している。

○ 令和2年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆6千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.5%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,538,542	17,218,558	2,460,297	313,999	5,540,460	5,228
旧共済組合を除く	25,126,393	16,910,026	2,445,482	311,514	5,454,259	5,112
旧法	901,847	480,090	86,445	36,577	293,728	5,007
新法	24,185,377	16,410,596	2,358,711	272,813	5,143,257	・
（別掲）基礎年金	17,950,538	9,765,076	7,881,903	242,695	60,864	・
船員保険（旧法）	39,169	19,341	326	2,124	17,274	105
旧共済組合計	412,149	308,531	14,815	2,485	86,201	117
旧法	177,384	148,428	1,062	1,492	26,284	117
新法	234,765	160,103	13,753	993	59,917	・
（別掲）基礎年金	148,457	102,871	44,468	1,116	2	・
国民年金計	24,084,157	22,058,812	214,785	1,726,534	84,026	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	4,979,097	3,437,951	97,850	1,417,348	25,948	・
旧法拠出制	319,713	209,365	72,372	34,137	3,839	・
新法基礎年金	23,764,444	21,849,447	142,413	1,692,397	80,187	・
（再掲）基礎のみ	5,471,953	3,996,513	25,753	1,421,097	28,590	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,659,383	3,228,586	25,477	1,383,211	22,109	・
福祉年金	10	10	・	・	・	・
合計	49,622,708	39,277,379	2,675,082	2,040,533	5,624,486	5,228

注1. 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2. 年金総額には一部停止額を含む。

3. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

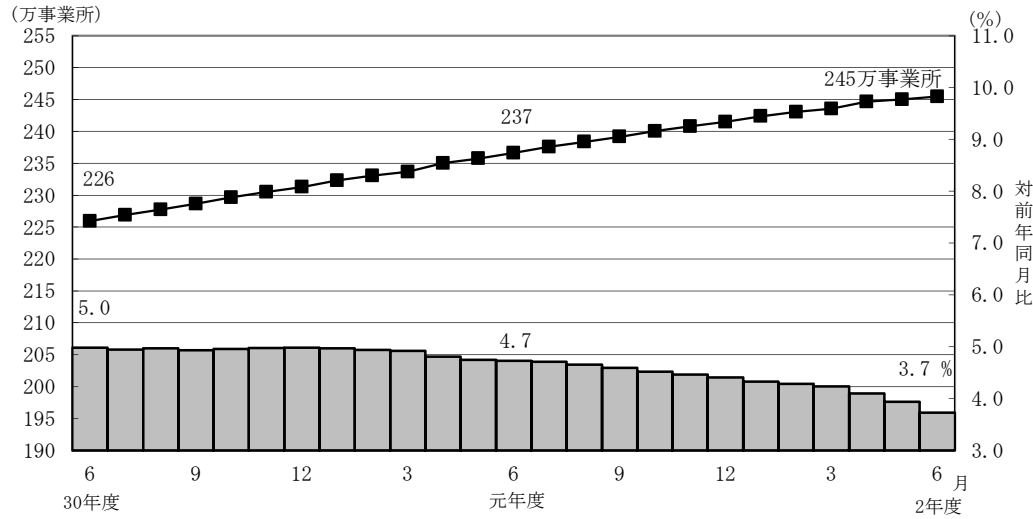
6. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

（1）適用状況

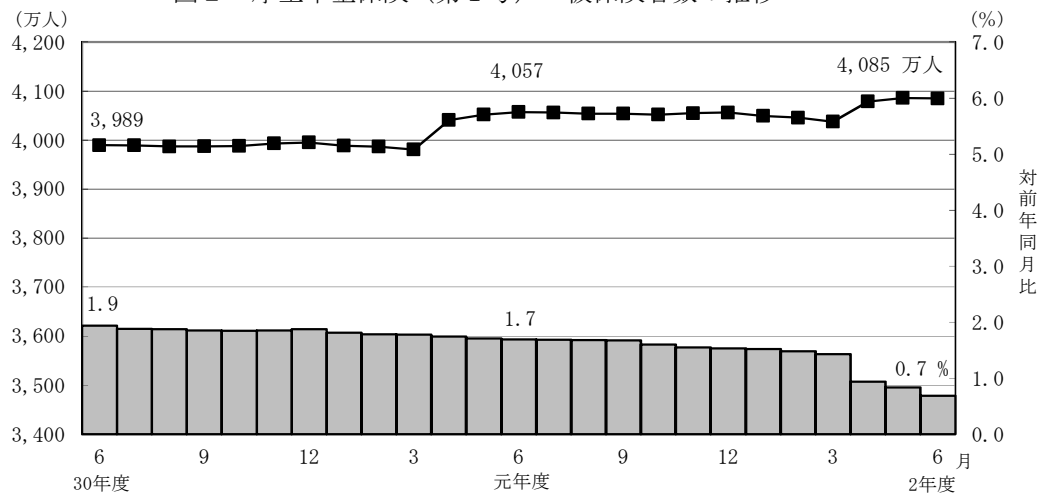
○ 令和2年6月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は245万事業所であり、前年同月に比べて9万事業所（3.7%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



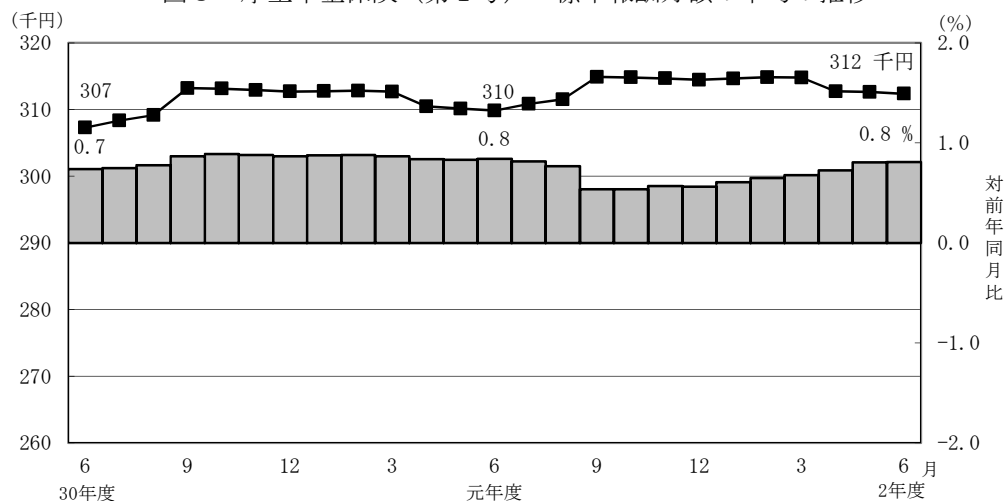
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,085万人となっており、前年同月に比べて28万人（0.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,504万人（対前年同月比3万人、0.1%増）、女子が1,575万人（対前年同月比25万人、1.6%増）、坑内員が5百人（対前年同月比54人、10.3%減）、船員が5万人（対前年同月比9百人、1.7%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、31万2,368円となっており前年同月に比べて0.8%増加している。内訳をみると、一般男子は35万4,448円（対前年同月比0.8%増）、女子は24万5,187円（対前年同月比1.3%増）、坑内員は36万3,783円（対前年同月比1.1%増）、船員が40万4,751円（対前年同月比0.7%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

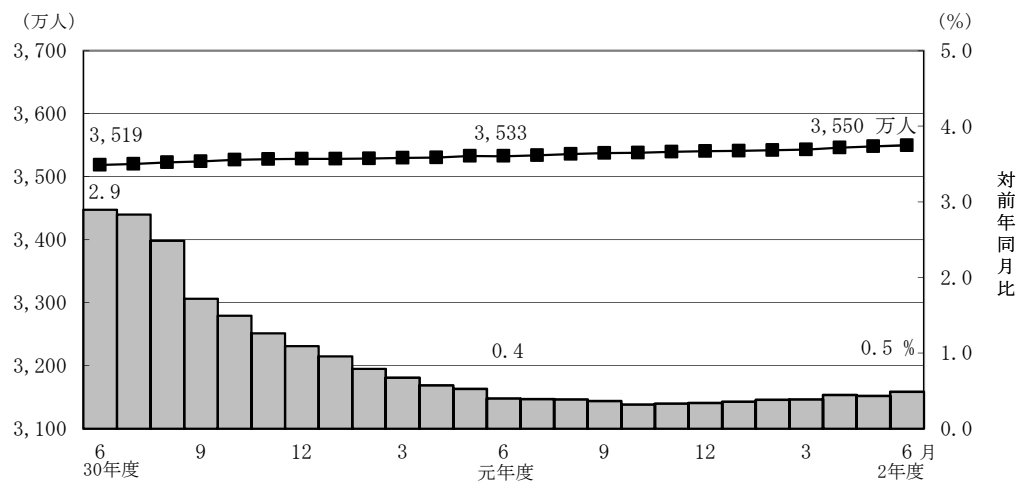


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は17万事業所、賞与支給被保険者数は1,036万人、標準賞与額の平均は55万9,906円となっている。

(2) 給付状況

- 令和2年6月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,550万人（旧法厚年分86万人、新法厚年分3,426万人、旧法船保分2万人、旧共済分35万人）で、前年同月に比べて17万人（0.5%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,942万人（旧法厚年分53万人、新法厚年分2,860万人、旧法船保分8千人、旧共済分27万人）で、前年同月に比べて10万人（0.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は45万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分42万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（2.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は563万人（旧法厚年分30万人、新法厚年分524万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて6万人（1.1%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 令和2年6月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額 は、14万6,524円となっている。

- 令和2年6月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は17万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和 2 年 1 月	31,929	19,141	12,788	19,067,722	16,643,580	2,424,142	49,766	72,460	15,797
2 月	30,693	18,274	12,419	18,217,908	15,863,429	2,354,479	49,463	72,341	15,799
3 月	30,402	17,918	12,484	17,891,272	15,533,381	2,357,891	49,041	72,243	15,739
4 月	29,208	17,033	12,175	17,015,013	14,711,927	2,303,086	48,546	71,978	15,764
5 月	32,030	18,928	13,102	18,527,364	16,033,036	2,494,328	48,203	70,588	15,865
6 月	36,787	21,685	15,102	21,074,346	18,198,129	2,876,217	47,740	69,934	15,871

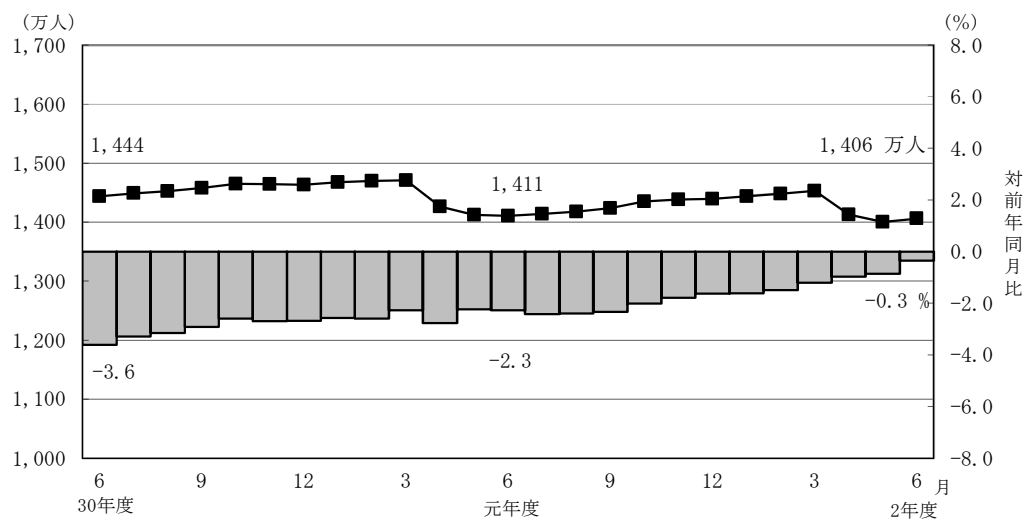
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和 2 年 1 月	200,709	192,905	7,804	26,606,226	25,906,586	699,640	11,047	11,191	7,471
2 月	192,692	184,989	7,703	25,534,485	24,843,305	691,180	11,043	11,191	7,477
3 月	187,445	179,731	7,714	24,763,945	24,073,330	690,614	11,009	11,162	7,461
4 月	180,407	172,757	7,650	23,778,410	23,091,992	686,418	10,984	11,139	7,477
5 月	170,106	162,608	7,498	22,324,471	21,657,673	666,798	10,937	11,099	7,411
6 月	165,025	157,567	7,458	21,637,022	20,972,520	664,502	10,926	11,092	7,425

3. 国民年金

(1) 適用状況

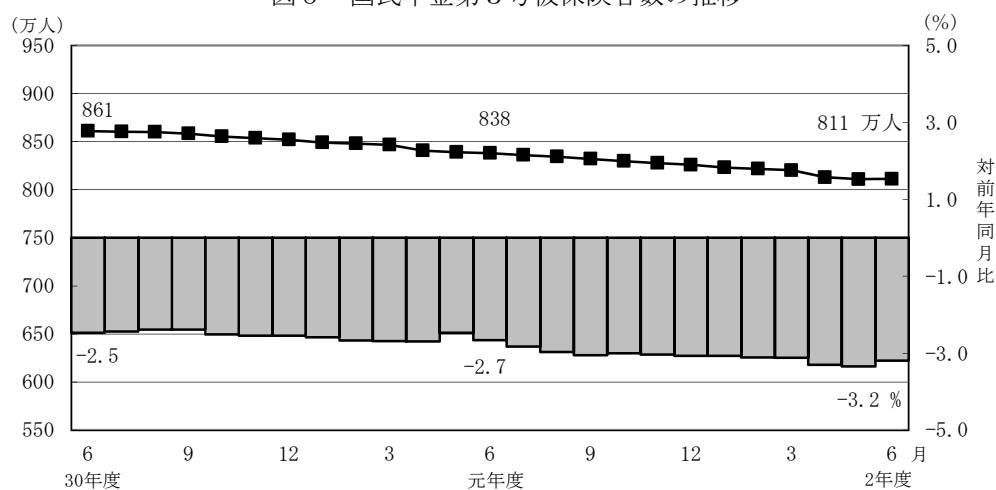
- 令和2年6月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,406万人となっており、前年同月に比べて5万人（0.3%）減少している。内訳をみると、男子は734万人（対前年同月比5百人、0.0%増）、女子は672万人（対前年同月比5万人、0.7%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は811万人となっており、前年同月に比べて27万人（3.2%）減少している。内訳をみると、男子は12万人（対前年同月比4千人、3.7%増）、女子は800万人（対前年同月比27万人、3.3%減）となっている。

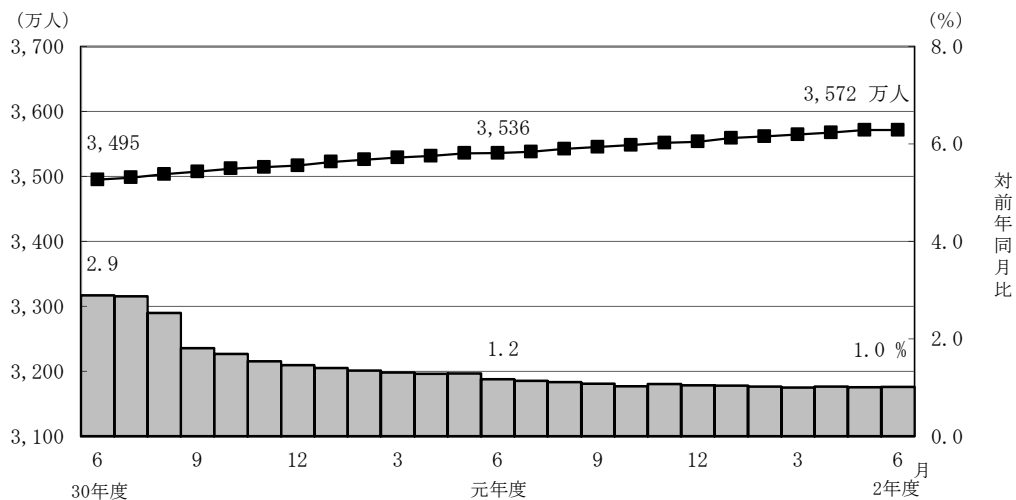
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 令和2年6月末の国民年金受給者数は3,572万人（旧法拠出制79万人、基礎年金3,493万人）で、前年同月に比べて36万人（1.0％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,364万人（旧法拠出制74万人、基礎年金3,290万人）で、前年同月に比べて33万人（1.0％）増加している。
- 障害給付の受給者数は200万人（旧法拠出制4万人、基礎年金196万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は8万人（旧法拠出制9千人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.7％）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和2年6月末で5万6,209円となっている。
- 老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万4,161円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況を見ると、6月は新規裁定者1万2千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.2%である。なお、令和元年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.1%となっている。